

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永 田 武 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永 田 武 司

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)

株式会社サンセイランディック 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)

株式会社サンセイランディック 大阪支店
(大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,970,140	7,768,078	12,300,136
経常利益 (千円)	565,047	502,527	1,328,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	316,051	293,184	853,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,051	293,184	853,619
純資産額 (千円)	6,318,664	7,182,673	6,856,233
総資産額 (千円)	10,768,698	14,657,060	10,832,803
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.88	35.59	104.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.51	35.21	104.03
自己資本比率 (%)	58.6	49.0	63.3

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.85	3.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策を背景として、企業収益及び雇用情勢が改善、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低金利などを背景にした不動産投資市場への資金流入による不動産価格の上昇、訪日外国人増加によるホテル需要の拡大が継続しておりますが、住宅地においては上昇に息切れが見え始めた地域も出てきており、今後の動向に留意が必要であります。

このような状況の中で、中期経営計画の最終年度として、引き続き仕入情報チャネルの拡大を図るために、組織営業を強化するとともに、事業エリアごとの市況環境の変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、さらなる事業の拡大に注力してまいりました。

仕入におきましては、居抜き仕入が大幅に増加し、底地、所有権についても順調に推移したことにより、仕入高は前年比で大幅に増加し、販売用不動産は10,426百万円となりました。

販売におきましては、居抜きの販売は増加したものの、底地及び所有権の販売が減少したことにより、売上高及び販売件数は前年比で減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,768百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業利益563百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益502百万円（前年同期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきまして、底地193件、居抜き23件、所有権14件の販売をいたしました。その結果、売上高は7,005百万円（前年同期比4.3%減）となり、セグメント利益は1,308百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等102件の販売をいたしました。その結果、売上高は794百万円（前年同期比14.5%増）となりセグメント損失は69百万円（前年同期は120百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ3,759百万円増加し、13,509百万円となりました。これは、主に販売用不動産の増加3,548百万円、その他流動資産の増加119百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ64百万円増加し、1,147百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加71百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ3,204百万円増加し、6,954百万円となりました。これは、主に買掛金の減少130百万円、短期借入金の増加3,597百万円、未払法人税等の減少228百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ293百万円増加し、519百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加314百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ326百万円増加し、7,182百万円となりました。これは、資本金の増加65百万円、資本剰余金の増加65百万円、利益剰余金の増加195百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,346,300	8,346,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	8,346,300	8,346,300	—	—

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 提出日現在の発行済株式のうち、133,800株は、現物出資（金銭報酬債権99,547千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	53,500	8,346,300	13,375	785,598	13,375	746,598

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,289,000	82,890	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,700	—	1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,292,800	—	—
総株主の議決権	—	82,890	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイランデ イック	東京都千代田区丸の内二 丁目5番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,179	2,510,795
売掛金	143,203	164,531
販売用不動産	6,877,953	10,426,420
未成工事支出金	20,582	15,623
貯蔵品	2,400	2,788
その他	279,602	399,547
貸倒引当金	△9,556	△10,532
流動資産合計	9,749,365	13,509,174
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,463	511,463
減価償却累計額	△80,587	△86,983
賃貸不動産（純額）	430,876	424,479
その他	159,758	160,577
有形固定資産合計	590,634	585,056
無形固定資産	87,578	86,319
投資その他の資産		
その他	446,345	517,632
貸倒引当金	△41,121	△41,121
投資その他の資産合計	405,223	476,510
固定資産合計	1,083,437	1,147,886
資産合計	10,832,803	14,657,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,856	309,153
短期借入金	2,426,910	6,024,609
賞与引当金	—	81,900
未払法人税等	228,740	—
資産除去債務	2,600	—
その他	652,465	539,112
流動負債合計	3,750,571	6,954,775
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	63,940	378,380
資産除去債務	4,592	4,628
その他	137,465	136,603
固定負債合計	225,997	519,612
負債合計	3,976,569	7,474,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,075	785,598
資本剰余金	681,075	746,598
利益剰余金	5,450,709	5,646,102
自己株式	△97	△97
株主資本合計	6,851,762	7,178,202
新株予約権	4,471	4,471
純資産合計	6,856,233	7,182,673
負債純資産合計	10,832,803	14,657,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,970,140	7,768,078
売上原価	5,476,853	5,252,677
売上総利益	2,493,287	2,515,400
販売費及び一般管理費	1,828,283	1,951,737
営業利益	665,004	563,663
営業外収益		
受取利息	234	123
受取配当金	89	66
業務受託料	2,346	2,788
損害保険金収入	4,314	232
その他	6,090	4,472
営業外収益合計	13,076	7,683
営業外費用		
支払利息	66,376	55,563
支払手数料	2,645	3,561
事務所移転費用	35,791	3,995
その他	8,218	5,698
営業外費用合計	113,032	68,818
経常利益	565,047	502,527
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	—	29,999
税金等調整前四半期純利益	565,047	472,527
法人税等	248,996	179,342
四半期純利益	316,051	293,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,051	293,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	316,051	293,184
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	316,051	293,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,051	293,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	66,759千円	53,307千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	56,758	7.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,791	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,321,585	648,555	7,970,140	—	7,970,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45,093	45,093	△45,093	—
計	7,321,585	693,648	8,015,234	△45,093	7,970,140
セグメント利益又は損失(△)	1,340,074	△120,966	1,219,108	△554,104	665,004

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△554,104千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,005,985	762,092	7,768,078	—	7,768,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,995	31,995	△31,995	—
計	7,005,985	794,088	7,800,073	△31,995	7,768,078
セグメント利益又は損失(△)	1,308,311	△69,961	1,238,349	△674,686	563,663

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△674,686千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円88銭	35円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	316,051	293,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	316,051	293,184
普通株式の期中平均株式数(株)	8,129,849	8,238,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円51銭	35円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,346	87,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成 28年2月29日に発行した新 株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)	平成28年2月12日開催の取締 役会決議に基づき、平成 28年2月29日に発行した新 株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。